

環境行動計画指標値一覧(指標値の内容、指標の考え方)

指標名	引用計画等	指標の内容	目標設定の考え方	現状・初期値		指標			
				年度	現状・初期値	年度	数値	年度	数値
1-1 集約型都市構造など低炭素都市づくりの実践									
1 立地適正化計画を作成する市町村の数	社重点	立地適正化計画を作成する市町村数	市町村の立地適正化計画の作成意向等を踏まえ設定	平成27年度	1市町村	平成32年度	150市町村		
2 公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(三大都市圏)	社重点	人口減少・高齢社会において、自動車に過度に依存することなく移動できる環境を創出するため、都市交通施策や土地利用誘導、面的な市街地整備等のまちづくりにより、基幹的な公共交通の駅、停留所等から一定の圏域内に居住している人口を増加させる。 【分子】公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口 【分母】圏域内人口	各圏域の直近の伸び率を踏まえ、平成32年までに人口割合を増加させることを目標として設定	平成26年度	90.5%	平成32年度	90.8%		
公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(地方中枢都市圏)				平成26年度	78.7%	平成32年度	81.7%		
公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(地方都市圏)				平成26年度	38.6%	平成32年度	41.6%		
3 一定の都市開発が予定される拠点地区で自立分散型型のエネルギーシステムが導入される地区数	社重点	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型型のエネルギーシステムが導入される地区数	都市再生緊急整備地域等の拠点となる地域のうち、自立分散型エネルギーシステムの導入等を推進することとしている地域の中で、今後目標年度までに都市開発が予定されており、かつ、災害発生時の復旧活動等の災害対応の拠点ともなる施設を含む15地区については、確実に自立分散型エネルギーシステムが導入されることを目指す。	平成26年度	0地区	平成32年度	15地区		
4 下水熱利用実施箇所数	—	下水熱利用を実施している箇所数	地方公共団体等の下水熱への取組状況等を踏まえて設定。	平成26年度	15箇所	平成32年度	30箇所		
1-2 自動車単体対策による低炭素化									
5 新車販売に占める次世代自動車の割合	温対計画	単年度内に占めるHV、EVなどの次世代自動車の販売割合 【分子】単年度の次世代自動車の販売台数 【分母】単年度の自動車販売台数	次世代自動車販売の販売実績及び今後の技術開発を考慮して設定	平成24年度	19.7%	平成32年度	50%	平成42年度	50%～70%
6 燃費基準に対する新車平均燃費達成率(ガソリン乗用自動車)	温対計画	ガソリン乗用自動車の新車販売における平均燃費値の燃費基準達成割合	省エネ法の燃費基準の達成を目標として設定	平成24年度	95.56%	平成32年度	100%		
7 燃費基準に対する新車平均燃費達成率(小型貨物車)	温対計画	小型貨物車の新車販売における平均燃費値の燃費基準達成割合	省エネ法の燃費基準の達成を目標として設定	平成24年度	79.33%	平成34年度	100%		
8 エコドライブ関連機器の普及台数	温対計画	エコドライブ関連機器の車両搭載台数	直近の実績値の伸び率を踏まえて目標を設定	平成25年度	518千台	平成32年度	609千台	平成42年度	740千台
1-3 道路ネットワークを賢く使う交通流対策の推進									
9 高速道路の利用率	温対計画	全自動車交通量に占める高速道路利用の割合(単位:台キロ)	過去の高速道路の利用率等を基に設定	平成25年度	約16%	平成42年度	約18%		
10 三大都市圏環状道路整備率	社重点	首都圏・中部圏・近畿圏の環状道路の計画延長(約1,200km)に占める供用延長の割合	公表している今後の環状道路の供用予定等により設定	平成26年度	68%	平成32年度	約80%		
1-4 鉄道・バス等の利便性向上									
11 自家用自動車から公共交通機関への乗換輸送量	温対計画	自家用自動車から公共交通機関へと転換した輸送量	継続的な取り組みを実施することにより、これまでのトレンドで自家用自動車から公共交通機関への利用転換をするものと仮定したうえで、将来の人口動態をふまえて算定	平成25年度	17億人キロ	平成32年度	97億人キロ	平成42年度	163億人キロ
1-5 物流拠点の低炭素化									
12 港湾における省エネルギー型荷役機械の導入台数	温対計画	省エネルギー型荷役機械の導入台数	補助事業の実施により導入可能と想定される台数を設定	平成25年度	—	平成32年度	110台		
13 省エネ型自然冷媒機器の導入件数	温対計画	省エネ型自然冷媒機器の導入件数	過去の補助採択実績を基に設定	平成25年度	446件	平成32年度	3100件	平成42年度	7600件
14 燃料電池フォークリフトの導入件数	温対計画	燃料電池フォークリフトの導入件数	初期市販車の導入を促進し、普及を図ることを想定して設定	平成25年度	—	平成32年度	500件	平成42年度	2500件
1-5 物流の効率化による低炭素化									
15 港湾の最適な選択による貨物の陸上輸送の削減量	温対計画	船舶が寄港可能な港湾の整備等によって最寄り港までの海上輸送が可能となることに伴う陸上輸送距離の削減量(トンキロ)	港湾整備事業の事業評価結果における貨物量及び陸上輸送削減距離を踏まえて設定	平成25年度	—	平成32年度	35億トンキロ		
1-5 トラック輸送の効率化による低炭素化									
16 車両総重量24t超25t以下の車両の保有台数	温対計画	車両総重量24t超25t以下の車両の保有台数	直近の実績値の伸び率を踏まえて目標を設定	平成25年度	182,300台	平成32年度	191,600台	平成42年度	192,200台

環境行動計画指標値一覧(指標値の内容、指標の考え方)

指標名	引用計画等	指標の内容	目標設定の考え方	現状・初期値		指標				
				年度	現状・初期値	年度	数値	年度	数値	
17 トレーラーの保有台数	温対計画	トレーラーの保有台数	直近の実績値の伸び率を踏まえて目標を設定	平成25年度	98,700台	平成32年度	103,300台	平成42年度	103,600台	
18 営自率	温対計画	貨物自動車全体に占める営業用貨物自動車の輸送量の割合	直近の実績値の平均値を目標値として設定	平成25年度	86.3%	平成32年度	87.1%	平成42年度	87.1%	
1-5 トラック輸送から鉄道・海運へのモーダルシフトの推進										
19 鉄道による貨物輸送量	交通政策基本計画	鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ	物流の省労働力化やCO2排出量削減のための施策の進捗状況を測る指標として、これまでの伸び率を踏まえつつ、今後の取組を見込んで設定	平成24年度	187億トンキロ	平成32年度	221億トンキロ			
20 内航海運による貨物輸送量	交通政策基本計画	内航海運による雑貨の輸送トンキロ		平成24年度	333億トンキロ	平成32年度	367億トンキロ			
21 輸送モードが陸送から海上輸送にモーダルシフトした循環資源等の輸送量	温対計画	輸送モードが陸送から海上輸送にモーダルシフト転換した循環資源等の輸送量(トンキロ)	事業実施想定数を用いて算出される値を設定	平成25年度	—	平成32年度	1.13億トンキロ			
1-6 鉄道・船舶・航空における低炭素化										
22 エネルギーの使用に係る原単位の改善率(鉄道)	温対計画	鉄道におけるエネルギーの使用に係る原単位の平成24年度比	平成42年度に向け鉄道のエネルギーの使用に係る原単位を年平均1%ずつ改善することを目標として設定	平成24年度	100	平成32年度	92.2	平成42年度	83.4	
23 内航海運のCO2排出削減量	温対計画	内航船舶から排出される年間の二酸化炭素の排出削減量(2013年度比)	事業者ヒアリングに基づいて設定	平成25年度	1,069万t-CO2の排出量	平成42年度	157万t-CO2に削減			
24 CO2排出量÷有償トンキロ(航空)	温対計画	有償トンキロ単位における二酸化炭素排出量の割合	2030年の想定される排出増加量を半減することを目標に設定。	平成25年度	1,3977kg-CO2/トン・km	平成32年度	1,3495kg-CO2/トン・km	平成42年度	1,2835kg-CO2/トン・km	
1-7 住宅・建築物の省エネ性能の向上										
25 新築建築物(床面積2,000㎡以上)における省エネ基準適合率	温対計画	新築建築物(床面積2,000㎡以上)における省エネ基準適合率	日本再興戦略において将来的に100%にすることを目標として掲げたことを踏まえ設定	平成25年度	93%	平成32年度	100%	平成42年度	100%	
26 省エネ基準を満たす建築物ストックの割合(建築物の改修分)	温対計画	省エネ基準を満たす建築物ストックの割合	2020年を目的に新築建築物の省エネ基準適合率を100%にする予定であることを踏まえ設定	平成25年度	23%	平成32年度	39%			
27 新築住宅の省エネ基準適合率	温対計画	新築住宅の省エネ基準適合率	日本再興戦略において将来的に100%にすることを目標として掲げたことを踏まえ設定	平成25年度	52%	平成32年度	100%	平成42年度	100%	
28 省エネ基準を満たす住宅ストックの割合(既存住宅の断熱改修分)	温対計画	省エネ基準を満たす住宅ストックの割合	2020年を目的に新築住宅の省エネ基準適合率を100%にする予定であることを踏まえ設定	平成25年度	6%	平成32年度	30%			
29 航路標識の自立型電源導入率		【分子】電源として太陽光発電等を導入した航路標識 【分母】電源を持つ航路標識	災害時における停電や配電線損傷の影響を受けずに標識機能を確保できる電源として太陽光発電等の導入を推進する。	平成24年度	84%	平成28年度	86%			
1-8 下水道における省エネ対策等の推進										
30 ① 下水処理場からのエネルギー起源CO2排出削減量	温対計画	下水処理場における省エネによるCO2排出削減、下水汚泥等を利用した発電や固形燃料供給等による化石燃料の代替を通じたCO2排出削減	下水処理場における省エネの取組の進展、下水汚泥エネルギー化率の向上等を想定して設定	平成25年度	—	平成32年度	90万t	平成42年度	134万t	
31 ② 下水汚泥焼却炉からのN2O排出削減量	温対計画	焼却の高度化による、排水処理に伴い発生する汚泥焼却時のN2O排出の抑制	高温焼却化率の向上、下水汚泥固形燃料化施設及びターボ炉導入等の進展を想定して設定	平成25年度	—	平成32年度	50万t	平成42年度	78万t	
1-9 燃費性能の優れた建設機械の普及促進										
32 燃費性能の優れた建設機械の普及率(①油圧ショベル)	温対計画			平成23年度	48%	平成32年度	84%	平成42年度	96%	
33 燃費性能の優れた建設機械の普及率(②ホイールローダ)	温対計画	燃費性能の優れた建設機械の普及率(①油圧ショベル②ホイールローダ③ブルドーザ)	燃費性能の優れた建設機械の普及を踏まえ、指標を設定。	平成23年度	41%	平成32年度	72%	平成42年度	88%	
34 燃費性能の優れた建設機械の普及率(③ブルドーザ)	温対計画			平成23年度	6%	平成32年度	28%	平成42年度	46%	
1-10 都市緑化等の推進										
35 都市緑化等による温室効果ガス吸収量	温対計画	京都議定書に基づく報告の対象となっている都市公園、道路緑地、港湾緑地、下水道処理施設外構緑地、緑化施設整備計画認定緑地、河川・砂防緑地、公的賃貸住宅地内緑地、官庁施設外構緑地に関する統計データを合計して算出	左記の統計データをもとに近似式を求め、今後の都市緑化等による温室効果ガス吸収量を推定	平成25年度	110万t	平成32年度	119万t	平成42年度	124万t	
2-2 小水力発電の推進										

環境行動計画指標値一覧(指標値の内容、指標の考え方)

指標名	引用計画等	指標の内容	目標設定の考え方	現状・初期値		指標				
				年度	現状・初期値	年度	数値	年度	数値	
36 直轄、水資源機構の管理するダムにおける管理用発電設備導入による発電増量	国土強靱化アクションプラン	ダム管理用発電設備の設置ダムの年間発電量(計画)	平成26年度以降のダム管理用発電設備の設置による年間発電量の増量見込みを設定	平成26年度から平成32年度までに合計約4,000万kWh/年増量						
2-3 下水道バイオマス等の利用の推進										
37 下水汚泥エネルギー化率	温対計画	【分子】下水汚泥の有機物量のうち、エネルギー利用された量 【分母】下水汚泥の有機物量	下水汚泥のエネルギー化の進捗状況を測る指標として、これまでの整備状況を踏まえつつ、今後の取組を見込んで設定	平成25年度	約15%	平成32年度	約30%	平成42年度	35%	
3-1 適応計画の策定及び同計画に基づくハード・ソフト両面からの総合的な適応策の推進										
38 人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率	社重点	【分子】整備計画目標相当の洪水を流下させることのできる河川の延長 【分母】人口・資産集積地区等を流下する河川の延長	国管理区間の河川整備の進捗状況を測る指標として、今後の取組を見込んで設定	平成26年度	約71%	平成32年度	約76%			
39 最大クラスの洪水・内水・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	社重点	【分子】ハザードマップを作成・公表し、情報伝達訓練等を実施した市町村数 【分母】想定最大規模の洪水に対応した浸水想定区域図内に含まれる市町村数	ハザードマップ作成のみならず、それを実際に訓練に活用することが必要であることから、その進捗状況を図る平成32年度までに100%とすることを目標とする	平成26年度	-	平成32年度	100%			
40 要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率	社重点	【分子】対策実施数 【分母】要配慮者利用施設、防災拠点が立地する地域等にかかる土石流危険渓流等の数	土砂災害から人命を守る施設整備の重点的な実施の進捗状況を測る指標として、これまでの実績も踏まえつつ、今後の取組を見込んで設定	平成26年度	約37%	平成32年度	約41%			
41 土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果公表及び区域指定数	社重点	(1)土砂災害警戒区域等に係る基礎調査が完了した区域の結果公表数 (2)土砂災害警戒区域の指定数	土砂災害防止法に基づく取組の進捗状況を測る指標として、これまでの実績も踏まえつつ、今後の取組を見込んで設定	平成26年度	約42万区域(公表) 約40万区域(指定)	平成31年度(公表) 平成32年度(指定)	約65万区域(公表) 約63万区域(指定)			
4-1 流域関係者連携等による水循環改善等の推進										
42 ① 汚水処理人口普及率	社重点	【分子】汚水処理施設(下水道、集落排水施設、浄化槽等)が普及している人口 【分母】総人口	汚水処理施設普及の進捗状況を測る指標として、これまでの整備状況を踏まえつつ、今後の取組を見込んで設定	平成25年度	約89%	平成32年度	約96%			
43 ② 良好な水環境創出のための高度処理実施率	社重点	【分子】高度処理が実施されている区域内人口 【分母】高度処理を導入すべき処理場に係る区域内人口	高度処理実施の進捗状況を測る指標として、これまでの整備状況を踏まえつつ、今後の取組を見込んで設定。	平成25年度	約41%	平成32年度	約60%			
44 ③ 合流式下水道改善率		【分子】下水道法施行令第6条第2項に基づき実施すべき「汚濁負荷量の削減」の対策施設の整備が完了している処理区の合流区域面積 【分母】合流式下水道により整備されている区域の面積	平成35年度までに達成しなければならない下水道法施行令の雨天時放流水質基準の達成状況を測る指標として設定。	平成26年度	約73%	平成35年度	100%			
4-1 水の効率的な利用と有効活用										
45 国等の新築建築物における雨水利用施設設置率		【分子】【分母】のうち、自らの雨水の利用のための施設を設置した建築物 【分母】国等が新たに建設する建築物のうち、最下階床下等に雨水の一時的な貯留に活用できる空間を有する建築物(自らの雨水の利用のための施設の設置が困難又は不適当な建築物は除く)	「国及び独立行政法人等が建築物を整備する場合における自らの雨水の利用のための施設の設置に関する目標について」(平成27年3月10日閣議決定)に基づき設定	平成27年度	-	平成32年度	原則100%			
4-1 魅力ある水辺の創出										
46 水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合	社重点	【分子】水辺の賑わい創出に向け、「かわまちづくり」計画による利活用の立案や、河川区域内施設の民間開放等の具体的な取組を実施した市区町村数 【分母】河川に隣接する各地方を代表する市区町村や観光振興の拠点となり得る市区町村の数	地域の個性やニーズに合った方策を用いた、水辺の賑わい創出に向けた取組の進捗状況を測る指標として、これまでの実績を踏まえつつ今後の取組を見込んで設定	平成26年度	25%	平成32年度	50%			
4-3 エコロジカルネットワークの形成に向けた取組の推進										

環境行動計画指標値一覧(指標値の内容、指標の考え方)

指標名	引用計画等	指標の内容	目標設定の考え方	現状・初期値		指標				
				年度	現状・初期値	年度	数値	年度	数値	
47 生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画策定割合		政令指定都市・中核市・東京都特別区が策定する緑の基本計画について、緑地の保全及び緑化の目標、緑地の配置方針、緑地の保全及び緑化の推進のための施策に関する事項のいずれかに、生物多様性の確保に関する項目が設定されている計画割合 分子：政令指定都市・中核市・東京都特別区が策定した緑の基本計画のうち、生物多様性の確保に関する配慮事項が記載されている計画の策定数 分母：政令指定都市・中核市・東京都特別区が策定した緑の基本計画策定数	緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画(緑の基本計画)は、都市緑地法に基づき市町村が定める総合的な都市における緑に関するマスタープランであり、都市の生物多様性を確保するために必要なエコロジカルネットワークの形成を図るためには緑の基本計画の活用が効果的である。このため、都市における生物多様性の確保に関する指標として、生物多様性の確保に関する配慮事項が記載されている緑の基本計画の策定割合を把握する。	平成22年度	33%	平成32年度	50%			
48 都市域における水と緑の公的空間確保量	社重点	【分子】都市域の永続的自然環境面積(m ²) 【分母】都市計画区域人口(人) ※都市における緑地・水面等の中でも、都市公園をはじめとした公共施設としての緑地、特別緑地保全地区等に指定されている緑地など、法律等に基づく規制によって永続性が担保されている土地の面積	水と緑豊かで良好な都市環境を着実に形成していく必要があり、都市公園、特別緑地保全地区等の現況値のトレンドを踏まえ目標値を設定	平成24年度	12.8人/m ²	平成32年度	14.1人/m ²			
49 河川を軸とした広域的な生態系ネットワークの構築に向けた協議会の設置及び方針・目標の決定		【分子】多様な主体の参画する協議会が設置され、生態系ネットワーク形成に向けた取り組みの方針・目標が決定した水系数 【分母】広域的な生態系ネットワークの構築に向けた取組を重点的に行う水系数	河川を基軸とした広域的な生態系ネットワークの構築に向けた取組の進捗の指標として、これまでの実績を踏まえつつ今後の取組を見込んで設定	平成26年度	38%	平成32年度	100%			
50 特に重要な水系における湿地の再生の割合		【分子】再生された湿地の面積 【分母】特に重要な水系において回復が必要な湿地の面積	特に重要な水系における湿地再生の進捗について、これまでの実績を踏まえつつ今後の取組を見込んで設定	平成26年度	48%	平成32年度	70%			
4-4 ヒートアイランド対策の推進										
51 屋上緑化施工面積	温対計画	屋上緑化の施工面積	過年度の実績値からトレンドを推計し、指標地を設定	平成25年度	—	平成32年度	80.9ha	平成42年度	118.1ha	
4-4 その他大気環境の改善等										
52 空港周辺の環境基準の屋内達成率		対策実施件数/対象件数	申請件数と対象件数の増加を推移して目標値を設定	平成25年度	95.1%	平成28年度	95.3%	平成32年度	94.5%	
5-1 建設リサイクルの推進										
建設副産物実態調査(①アスファルト・コンクリート塊)※再資源化率	建設リサイクル推進計画2014	<再資源化率> 【分子】再資源化された量と工時間利用された量の合計 【分母】建設廃棄物として排出された量 <再資源化等率> 【分子】再資源化及び縮減された量と工時間利用された量の合計 【分母】建設廃棄物として排出された量	平成24年度の実績を踏まえ、各リサイクル品目においてそれぞれ状況を踏まえて目標値を設定。 ・アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊：再資源化率が低下しないよう維持 ・建設発生木材：引き続き目標達成を目指す ・建設汚泥：より高い数値目標を設定 ・建設混合廃棄物、建設発生土：新たな指標および目標値を設定	平成24年度	99.5%	平成30年度	99%以上			
建設副産物実態調査(②コンクリート塊)※再資源化率		平成24年度		99.3%	平成30年度	99%以上				
建設副産物実態調査(③建設発生木材)※再資源化等率		平成24年度		94.4%	平成30年度	95%以上				
53 建設副産物実態調査(④建設汚泥)※再資源化等率		平成24年度		85.0%	平成30年度	90%以上				
建設副産物実態調査(⑤建設混合廃棄物)※混廃排出率		平成24年度		3.9%	平成30年度	3.5%以下				
建設副産物実態調査(⑥建設発生土)※有効利用率		平成24年度		—	平成30年度	80%以上				
5-2 中古住宅流通・リフォームの促進										
54 既存住宅の市場規模		既存住宅の市場規模	住宅ストックの有効活用の進捗状況を示す指標として設定	平成25年度	4兆円	平成32年度	8兆円	平成37年度	8兆円	
5-3 下水道資源の有効利用の推進										
55 リフォームの市場規模		リフォームの市場規模	住宅ストックの有効活用による質の向上と住宅の	平成25年度	7兆円	平成32年度	12兆円	平成37年度	12兆円	
56 下水汚泥リサイクル率	バイオマス活用推進基本計画	【分子】下水汚泥中の固形物量のうち、エネルギー利用・緑地利用・建設資材利用等としての再利用のために投入された量 【分母】下水汚泥中の固形物量	下水汚泥リサイクルの進捗状況を測る指標として、これまでの利用状況を踏まえつつ、今後の取組を見込んで設定	平成26年度	約63%	平成37年度	約85%			
5-5 海面処分場の計画的な整備の推進										

環境行動計画指標値一覧(指標値の内容、指標の考え方)

指標名	引用計画等	指標の内容	目標設定の考え方	現状・初期値		指標			
				年度	現状・初期値	年度	数値	年度	数値
57 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数		各海面処分場における受入予定期間(計画値)に基づき算出した当該年度における残余年数の全国平均値	海面処分場の計画策定から廃棄物の受け入れ開始までに、環境影響評価手続や護岸整備に要する期間として、合計約7年の年数が必要であることから、廃棄物処分の実施が困難となる状況を回避するため、残余年数の目標値を7年と設定	平成26年度	8年		毎年度 7年以上		